

No. 16-10

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 16 - 10

事業分類  ソフト  ハード  必需 公的関与 7 作成日 27年 4月 30日

事務事業名 特色ある学校づくり事業 シート作成部署

総合計画上の位置付け	基本施策	3 心豊かなまち	課名	学校教育課	係名	
		3-1 生涯学びのあるまちをつくる		シート作成者		
	施策	3-1-1 幼児教育・学校教育の充実	予算費目	会計	一般	
				款	10	
主要施策	② 学校教育内容の充実	項		2		
		目		2		

個別計画名

住民との関わり

事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
	各小中学校	それぞれの学校の児童生徒の状況や特色に応じて、独自の教育実践を積極的に取り組み、児童生徒の「生きる力」を育成する。

事業内容（どのような方法で、何を行うのか）  
 学校裁量の予算措置をすることによって、学校独自の計画に基づいた教育実践が可能になり、特色ある学校づくりを進めることができる。

事業期間 昭和  平成  年度 ~ 平成 年度 ( 年間 )  期間設定なし

根拠法令・要綱等

		平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（予算）
全体事業費（千円）A+B		3,675	1,932	1,932
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	3,543	1,800	1,800
直接事業費（千円）A		3,543	1,800	1,800
人件費（千円）B		132	132	132
内訳	一般職員（人・千円）	0.02 人 132	0.02 人 132	0.02 人 132
	臨時職員（人・千円）	人 0	人 0	人 0

成果指標	成果指標名	単位	26年度		27年度	28年度
			目標	実績	(目標)	(目標)
	①					
②						
③						

説明 特色ある学校づくりを進めるという事業の性質上、数値等で成果指標を設定することはできない。

事業名	特色ある学校づくり事業	シート作成課	学校教育課
-----	-------------	--------	-------

一次評価者	学校教育課長	二次評価者	教育委員会事務局長
-------	--------	-------	-----------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明		
	必要性	有効性	一次	二次	
	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

**本事務事業の実施適切性の説明**

学校裁量の予算を措置することで、学校独自の計画に基づき特色ある教育実践を行う事ができます。このような予算は、地域との連携も含めた特色ある学校づくりにおいて必要不可欠です。財政状況がますます厳しくなる中、今まで以上に本事業の持つ意味は大きなものがあります。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	4	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し		継続	拡大
今後の改革・改善目標	学習指導要領の改善事項の中に、体験活動の充実も示されており、今後も拡大したいところであるが、最低限現状維持することが必要です。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	4	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し		継続	拡大
コメント	行財政改革に取り組む中、歳出削減が叫ばれているが、本事業は重要な教育施策の一つといえる。						

二次評価に対する課の考え方							
---------------	--	--	--	--	--	--	--

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		
------------	------	----	------	---	------------	--	--